

施策No.	政策名	活力ある産業のまちづくり	主管課	商工観光課	主管課長名	増淵 孝明
4-2	施策名	商工業の振興	関係課	地域開発課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		市内の事業者	①市内の従業者数	人	見込値	16,400	16,400	16,400	16,400
実績値	16,437				16,437	14,572			
					見込値				
実績値									
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	経営が安定し、経済活動が活発になっている。	①事業所数	件		目標値	1,950	1,930	1,900	1,870
実績値					2,184	2,184	2,027		
②ビジネスマッチング参加数		件		目標値	6	7	8	8	8
				実績値	4	7	4		
③新商品開発数(5カ年累計)		件		目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	5	2		
④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数		件		目標値	120	120	120	120	120
				実績値	88	91	63		
⑤新規立地企業数(5カ年累計)		件		目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	0	0		
成果指標設定の考え方	①事業所数は市内の経済状況を把握する。 ②③ビジネスマッチング参加数と新商品開発数は経済活動を把握する。 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は経営の安定性を把握する。 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は働く場の確保となる。								
成果指標の把握方法と算定式等	①事業所数は、統計調査より抽出 ②ビジネスマッチング参加数は立地企業支援事業補助金から把握 ③新商品開発数は相談件数から把握 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は実数値 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は実数値								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①市内の事業所数は、前年度2,184件に対し、令和元年度は2,027件で157件の減少となった。 ②ビジネスマッチング参加件数は、前年度7件に対し、令和元年度は4件で3件の減少となった。 ③新商品開発件数は、前年度5件に対し、令和元年度は2件で3件の減少となった。 ④自治金融等融資の件数は、前年度91件に対し、令和元年度は63件で経営が安定した事業所が増加した。 ⑤新規立地企業は、前年度同様0件である。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①市内の事業所数は目標値1,900件に対し実績値2,027件であり、目標値を上回った。 ②ビジネスマッチング参加件数は目標値8件に対し実績値4件であり、目標値を下回った。 ③新商品開発件数は目標値2件に対し実績値2件であり、目標値どおり。 ④自治金融等の件数は目標値120件に対し実績値63件であり、目標値を下回った。 ⑤新規立地企業は目標値1件に対し実績値0件であり、目標値を下回った。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
令和元年度は企業活動の支援を中心に事業を実施した。貢献度評価の視点から令和元年度を振り返ると、実績のあった事業は「住宅リフォーム助成事業」と「中小企業事業資金融資等事業」であった。「住宅リフォーム助成事業」では42件に対し3,652千円を交付し、75,149千円の経済効果を上げることができた。「中小企業事業資金融資等事業」は補給事務を保証協会へ委託し事務の負担軽減と借入事業所へのスムーズな融資が図られた。さらに、融資を利用した中小企業に対し保証料や利子補給を行うことで経営の安定化に繋がられた。	引き続き企業活動の支援に取り組み、ビジネスマッチング等による企業の販路拡大と雇用の創出、並びに新規商品開発等の支援を進めていく。インフラ等の整備に合わせ企業誘致を進めていく。